

朴 昌明著

## 『韓国の企業社会と労使関係』

——労使関係におけるデュアリズムの深化』

評者：五十嵐 仁

少数与党で出発した韓国の盧武鉉政権は昨年4月の総選挙で過半数を越える与党候補を当選させ、その政権基盤を固めることに成功した。この盧武鉉政権の下で、韓国は一時の経済的苦境を脱し、順調な経済成長を続けているようにみえる。

このような韓国の企業社会と労使関係のあり方について、コーポラティズムとデュアリズムという二つの概念枠組みを用いて、日本と比較しながら検討しようというのが、本書の課題である。筆者は、これについて、次のように述べている。

「本書の課題はコーポラティズムとデュアリズムの概念を利用して、1990年代以降を中心に韓国の労使関係について分析を行い、なぜ韓国では政労使による社会的合意に幾度も難航・挫折を経験したのかなどに関する問題を究明することである。」

このような課題意識の下に、本書は8章にわたって記述されている。

第1章では、ゴールドソープの理論を紹介し、日本における「ネオ・コーポラティズム論争」、韓国についての先行研究などが検討され、本書の意義が明らかにされている。

第2章では、本書のキー概念であるコーポラティズムとデュアリズムの説明、両者の関係、分析に必要なその他の概念の検討などが行われている。この二つの章は、主として理論的な問題を扱っている。

これに対して、第3章から第6章までは、韓国の労使関係をめぐる経験的事実の分析にあてられ、韓国の労使関係をめぐる環境と労働組合運動の歴史が、韓国式ネオ・コーポラティズム政策の限界とデュアリズムの深化という視点から分析される。ここでの叙述は単なる労使関係史・労働運動史ではなく、理論的視点からの分析的体系的な記述となっている。

第3章で主に取り上げられるのは、社会・文化的背景、産業化と経済発展のあり方、法や制度の状況、雇用・労働市場の構造などであり、その理論的含意が検討される。石油ショック以降、日本ではマイクロ・コーポラティズムとデュアリズム、韓国では、87年の民主化運動の高揚以前には国家コーポラティズム、以後はデュアリズム形成の環境条件が形成されたという。

第4章では、韓国の労働組合運動が取りあげられナショナルセンターや企業別労働組合の状況が分析される。ナショナルセンターは韓国労総と民主労総に分裂しており、親労組的政党が与党になったことはなく、企業別組合中心の分権的体制であるため、ネオ・コーポラティズム形成の条件がなかったとされる。

第5章では、90年代の韓国で、中小・下請け企業の労働者、非正規労働者、外国人労働者などの周辺労働者が増大し、企業別労働組合はデュアリズム的労使関係戦略を受け入れるしかなかったため、団体交渉能力の弱体化や組織力量の低下を招き、デュアリズムが深まったとされる。

第6章では、このような中でのネオ・コーポラティズムの模索とその限界が、軍政時代の国

家コーポラティズムと民主化後の社会的合意政策の模索という二つの時期に分けて検討される。賃金格差の拡大、周辺労働者の排除、組織率の低下に加えて、労使協力の基盤が脆弱であり、労使間の長期的な関係構築に失敗し、「労働基本権に対する規制の緩和と（雇用削減を含んだ）労働市場のフレキシビリティ向上との交換」がなされたため、「労使政委員会がネオ・コーポラティズムを志向していたにもかかわらず、……マクロ・コーポラティズムの発展を妨げる結果をもたらした」とされる。

第7章は、コーポラティズムとデュアリズムの観点からする日韓両国の労使関係の比較である。日本の読者としては、この章が最も興味をもてるのではないだろうか。韓国の分析だけでなく、日本の労使関係のとらえ直しという点からも、多くの示唆が得られるであろう。

最後の補章は、1998年から2002年までの韓国の銀行業における金融改革とそれをめぐる労使関係の分析にあてられている。この事例研究によって、この期間の金融産業におけるデュアリズムの深化が明らかにされる。

本書の特徴は、第1に、ゴールドソープの理論に全面的に依拠し、ネオ・コーポラティズム・デュアリズム論を韓国の労使関係分析に応用したものだという点にある。したがって、労使関係や労働運動の歴史・制度的環境が取り上げられているが、単なる事実の叙述には終わっていない。常に、それぞれの事実の理論上の含意が明らかにされている。

第2に、日韓両国の労使関係の比較分析を試みている点にある。このような比較が可能になったのは、特定の理論的な枠組みに依拠して現状分析を行っているからである。それぞれの国の個別で具体的な事実の理論的含意を比較することによって、その共通性や異質性を明らか

にすることが可能になる。本書におけるこのような比較は、基本的に成功していると言って良いだろう。

本書の結論的な主張は、日韓両国でデュアリズムが進行しているというものである。この点での共通性を指摘しつつ、筆者は両国の違いについても無視していない。日本では、このデュアリズムはマクロ・レベルのもので、マイクロ・コーポラティズムと共存しているという。その理由は、日本における正規労働者の長期的な雇用安定にある。

つまり、「賃上げの自粛と雇用維持間の交換関係」が企業レベルでの労資協調を可能にし、マイクロ・コーポラティズムの構造を作り出しているというわけである。「したがって、韓国での社会的合意機構の運営はマイクロ・コーポラティズムを基盤にした日本の社会的合意機構の運営よりもさらに困難な状況に置かれていた」と、筆者は判断している。

評者は、かつて拙著『政党政治と労働組合運動』（御茶の水書房、1998年）において、「『労働なきコーポラティズム』と『デュアリズム』は、部分的に共存可能」だとし、「『デュアリズム』が強化されているというのが、本書の現状認識である」と述べ、別の拙稿「『日本型労使関係』賛美論を批判する」（政治経済研究所『政経研究』第73号、1999年11月）で、「日本の労働政治をデュアリズムととらえることは妥当であろうか」と疑問を提起した久米郁男『日本型労使関係の成功』（有斐閣、1998年）に反論したことがある。したがって、上記のような本書の結論は、私としては完全に同意できるものである。

ただし、日本と韓国について、それぞれ新たな検討すべき問題が生じているような気もして

